

## エネルギー

## 目次

- ❑ 2006年に中国の発電設備容量が6億kW超す
- ❑ ウラ発電の合計設備容量が120万kWに
- ❑ ロシア製の田湾原子力発電所が近く営業運転開始へ
- ❑ 広東省と市政府が省エネ目標設定
- ❑ 江西省、火力発電所に脱硫装置設置を命令
- ❑ 国家発展改革委、エネルギー効率基準を改定へ
- ❑ 大亜湾の原子力発電所が過去最高の発電量記録
- ❑ 単位GDPあたりのエネ消費が3年ぶりに低下
- ❑ 中国、初年度の省エネ・環境目標達成できず
- ❑ 中国、2008年末までに「1鉱山・1会社」政策実施へ
- ❑ 中国政府、建物省エネに本腰
- ❑ 中国とカナダ、エネルギーなどの協力強化へ
- ❑ 中国の石炭生産量、2010年に26億トン
- ❑ 中国国内の原油生産が過去最高を記録
- ❑ 中国の石炭生産量、前年比8.1%増の23億トンに
- ❑ 中国核工業会社の昨年の発電収入は203億元
- ❑ 電気機器リサイクルの製造者責任を規定へ

## 環境

- ❑ 2006年の中国の汚染事故は161件
- ❑ 環境保護総局が4大電力にペナルティ
- ❑ 環境保護実績を融資条件に
- ❑ 北京オリンピック控え、環境汚染を市民が監視
- ❑ 中国、60%を超える人が環境問題に懸念
- ❑ 中国、原子力・放射線安全に注力
- ❑ 北京市、水資源節約を拡大
- ❑ 中国、省庁横断的な気候変動シンクタンクを設立
- ❑ 環境規制にしたがい15万kW発電所5基を閉鎖へ
- ❑ 電気機器リサイクルの製造者責任を規定へ

## その他

- ❑ 中国、省エネや環境情報の整備改善へ
- ❑ 中国のセメント業界の再編・統合加速へ
- ❑ 中国の技術導入契約先、EUのトップ変わらず
- ❑ 黄河棲息魚の3分の1が絶滅
- ❑ 中国の人口、2033年に15億人のピーク

## 2006年に中国の発電設備容量が6億kW超す

中国の電気事業者の業界団体である中国電力企業連合会は1月11日、中国の2006年末の発電設備容量が2005年から20.3%増加し6億2200万kWに達したと発表した。昨年1年間で1億kWを超える発電所が運転を開始した計算になる。総発電電力量は前年比13.5%増の2兆8344億kWh、電力消費量は前年比14%増の2兆8248億kWh。

電源別に見ると、石炭火力発電所の設備容量は前年に比べて23.7%増加し4億8400万kWに、また水力発電所は9.5%増加し1億2860万kWになった。合計発電設備容量に占める割合は、石炭火力77.8%、水力発電20.7%となった。石炭火力のシェアが前年に比べて2.15ポイント上昇する一方で、水力発電のシェアは2.03ポイント低下した。同連合会は、石炭火力への依存度がさらに上昇した結果、中国の電力供給のいびつな状況が一層鮮明になったと分析している。

## ワラ発電の合計設備容量が120万kWに

中国国家发展改革委員会によると、ワラを燃料とした発電所の合計設備容量は運転中と建設中を合計すると120万kWに達する。昨年末時点では34基が建設中だったが、このうち3基がすでに運転を開始した。新華社電として1月16日付人民網が伝えた。

新たに運転を開始したのは、山東、江蘇、河北の3省。このうち江蘇省の宿遷発電所は出力2万4000kWで、年間1億5600万kWhを発電できる。このうち1億3200万kWhは送電網に供給される。年間消費されるワラは17~18万トン。ちなみに中国のワラの年間生産量は6億トンを超えている。

ワラを燃料として作られた電気は、石炭火力発電所の電力よりkWhあたり0.25元高い価格で優先的に送電会社が引き取ることになっている。また、ワラを燃料とした発電所は、免税措置などの優遇措置を受けられる。

現在の計画によると、第11次5ヵ年計画期末までに中国の総発電設備容量は8億kW（2006年末現在6億2200万kW）に達すると予測されている。このうち35%は、水力発電や原子力発電、ワラを燃料とした発電所を含む新エネルギーによって供給されるとみられている。

## ロシア製の田湾原子力発電所が近く 営業運転開始へ

ロシアの協力によって建設された田湾原子力発電所（PWR、106万kW×2基）1号機が1月9日、定格出力に達した。同機は2006年5月に運転を開始して以来、試験運転を続けてきていたが、このほど定格出力である106万kWに達した。今年上半期には営業運転を開始する予定。また、2号機も年内には営業運転を開始するとみられている。同発電所は、ロシア型のPWRであるVVER型炉のタイプAES-91を採用している。

田湾原子力発電所サイトは、100万kW級の原子力発電所を8基建設できる広さを持っている。

## 広東省と市政府が省エネ目標設定

広東省政府当局者は1月10日、単位GDPあたりのエネルギー消費の削減率を前年と同じ3%にする意向を示した。また省政府は、鉄鋼や化学、建築資材、製紙などのエネルギー多消費産業に対してエネルギー消費量の上限を設定することを検討していることを明らかにした。一方、省都の広州市政府は、前年と同じ4%に省エネ目標率を定める方針。

## 江西省、火力発電所に脱硫装置設置を命令

江西省政府はこのほど、二酸化硫黄の排出量を1万1200トン削減するため、2007年を手始めにすべての発電所に脱硫装置を設置するよう命じた。江西省では近年、深刻な二酸化硫黄の汚染に悩まされている。このうちの60%が火力発電所からのもの。

## エネルギー

### 国家発展改革委、 エネルギー効率基準を改定へ

国家発展改革委員会が、鉄鋼やアルミ、ニッケル、銅、セメントを含めた7産業のエネルギー効率基準を改定する方向で作業を進めていることが明らかになった。基準の改定は、中小規模のエネルギー多消費産業に大きな影響を及ぼすとの見方が出ている。

同委員会の馬凱主任（大臣）は、エネルギー消費機器や製品の効率基準を最適な水準に持っていくためにこれまで以上の努力が必要との見解を示している。

### 大亜湾の原子力発電所が過去 最高の発電量記録

広東省南部の大亜湾にある2カ所の原子力発電所が昨年、過去最高の発電量を記録した。大亜湾原子力発電所（PWR、98万4000kW×2基）は2006年に148億6000万kWh、また嶺澳原子力発電所（PWR、99万kW×2基）は150億6000万kWhを発電し、合計発電量は、過去最高の299億2000万kWhとなった。

大亜湾発電所は、1994年5月に営業運転を開始して以来、2006年1月までの累計で1564億kWhを発電し、このうちの1061億6000万kWhが香港に売電された。嶺澳発電所は、1号機が2002年、2号機が2003年に営業運転を開始して以来、2006年1月までの合計発電量が470億5000万kWhに達した。

広東省で3番目となる嶺澳第2原子力発電所（PWR、100万kW×2基）の建設工事は2005年12月にスタートしており、1号機が2010年、2号機が2011年に運転を開始する予定。

### 単位GDPあたりのエネ消費が3年ぶりに低下

国家発展改革委員会は1月23日、2006年第3四半期からGDPあたりのエネルギー消費量が低下したことを明らかにした。同委員会は、省エネを積極的に進めている政府の努力が成果を結んだと評価する一方で、当初の目標とはまだだいぶ開きがあることを認めた。単位エネルギー消費量の低下は3年ぶり。

中国は第11次5カ年計画（2006～2010年）の中で、20%の省エネ目標を打ち出すとともに、初年度である2006年については当初、単位GDPあたりのエネルギー消費量を4%削減するという目標を掲げた。しかし、上半期時点で逆に0.8%増加、通年でみても目標を達成できなかったことが明らかになった。同委員会は、第3四半期からどの程度の省エネが達成できたかについては明らかにしていない。

### 中国、初年度の省エネ・環境 目標達成できず

国家発展改革委員会傘下のエネルギー（能源）研究所は1月9日、第11次5カ年計画に盛り込まれた省エネと環境汚染低減に関する初年度の目標達成ができなかったことを明らかにした。昨年3月に公表された11次5カ年計画では、2010年までの5年間で単位GDPあたりのエネルギー消費量を20%削減するという省エネ目標と主要汚染物質の排出量を10%削減するという目標が明記された。

また、同計画の最初の年である2006年については、4%の省エネと2%の汚染物質排出削減が目標として掲げられたが、どちらの目標も達成できなかった模様。通年で具体的な数字は明らかにされていないものの、2006年に上半期に限ると、単位GDPあたりのエネルギー消費量は0.8%増加した。国家環境保護総局は、水質基準の重要な指標である化学的酸素要求量（COD）と二酸化硫黄の排出量が昨年は2%増加したとの見方を示している。

## エネルギー

### 中国、2008年末までに 「1鉱山・1会社」政策実施へ

中国政府は、1つの鉱山の開発を1つの企業だけに制限することを骨子とした鉱業再編策を2008年末までに完了させることを明らかにした。鉱山事故の発生件数や汚染の低減、効率の改善などがねらい。新華社電として、1月22日付け人民網が伝えた。

中国土地資源部を含めた9の省庁が公表した文書によると、この政策は2007年末までに最低でも3種類の鉱物資源と5ヵ所の鉱区に適用されることになっている。

土地資源部のまとめによると、中国国内には全部で5345ヵ所の鉱区がある。しかし、採掘免許を持つ業者の数は1万3227社に達する。このため、1つの鉱区を複数の企業が採掘するというケースも多く見られる。とくに炭鉱で、そうした事例が多い。

中国政府は、こうしたことが事故の多発や非効率な操業に結びついていると判断、「1鉱山・1会社」政策の実施を決めた。中国では昨年、4800件を超える鉱山事故が発生し、7000人以上が亡くなっている。ほとんどの事故が、小規模の鉱山で起こっている。

### 中国とカナダ、エネルギーなどの 協力強化へ

中国の除冠華・科学技術大臣とカナダのデビッド・エメルソン国際貿易大臣は1月16日、エネルギーやバイオ技術、健康、環境、農業といった分野での両国の科学技術協力強化をねらった協定に署名した。

エマーソン大臣は、科学技術協力を支援するため525万カナダ・ドルを投資する考えを表明した。協定によると、両国は知的財産保護分野での対話・協力を促進することになっている。

### 中国、中国政府、建物省エネに本腰

中国建設部の仇保興次官は1月18日、建築物の省エネを進めるため、2020年までに1兆5000億元の補助金を支出する意向を表明した。

中国は第11次5ヵ年計画（2006～2010年）の中で、20%の省エネ目標を打ち出した。同計画の初年度である2006年については4%の省エネ目標を掲げたが、上半期に限って見ても単位GDPあたりのエネルギー消費量が逆に0.8%増加。通年でも4%の目標達成はできなかったことは確実視されている。

仇次官は、既存建築物での省エネが進まなかったことも原因の1つであるとしたうえで、30の都市を調査した結果、比較的省エネ効果があがった都市は北京、上海、天津、重慶の4市しかなかったことを明らかにした。また、全国規模で610箇所のプロジェクトを選んで調査したところ、全体の10%が省エネ基準を満たしていなかったことが判明した。ちなみに、新設の建物については、エネルギー消費量を50%削減することが要求されている。

同次官によると、暖房に要するエネルギーは、中国が1平方メートルあたり標準炭で22.4kg必要なのに対して、ドイツではわずか9kg。このため仇次官は、厳しい省エネ基準を施行することに加えて、既存の建築物を省エネ構造に改築する必要があるとの見解を示した。

中国の建築物件数は2020年までにほぼ倍増すると見られている。占有面積も現在の430億平方メートルから730億平方メートルに拡大すると予測されている。

### 中国の石炭生産量、2010年に26億トン

中国国家発展改革委員会は1月22日、第11次5ヵ年計画（2006～2010年）における石炭産業の概要を公表した。それによると、省エネや技術革新などの努力にもかかわらず、鉄鋼や建築資材産業に加えて、新興の石炭化学産業での利用拡大に押される形で石炭需要が引き続き増加するとの見通しが明らかにされた。

第11次5ヵ年計画期では、石炭産業の再編も実施される。具体的には、生産量が1億トンの炭鉱企業が6～8社、また5000万トンの生産量を持つ企業8～10社に再編する。中国は、2005年末時点では年間生産量1億トンの企業は2社、また年間生産量が5000万トンの企業は3社しかなかった。今回公表された石炭産業の概要では、安全性に問題がある小規模の炭鉱を閉鎖していく考えが再確認された。

中国の石炭生産量は2010年には26億トンに達すると見られている。このうち、56%に相当する14億5000万トンは大規模鉱山から産出される。残りの分の生産量は、中規模鉱山4億5000万トン（17%）、小規模鉱山7億トン（27%）と推定されている。

## 中国国内の原油生産が過去最高を記録

中国石油天然ガス集団公司（CNPC）はこのほど、2006年の国内原油生産量が過去最高の1億660万トンに達したことを明らかにした。天然ガスの生産量も前年比20%増の440億立方メートルを記録した。新しい油田とガス田の開発が寄与した。CNPCによると、2006年に掘削した水平井の数が522。これは、2000年から2005年の6年間にかけて掘削した数を上回る。専門家は、こうした水平井によって石油とガスの生産量が大幅に増加したと説明している。

## 中国の石炭生産量、前年比8.1%増の23億トンに

中国国家炭鉱安全局の関係者によると、2006年の中国の石炭生産量は前年比8.1%増の23億2500万トンになった。中国の石炭生産量は2000年に9億9900万トンまで落ち込んだが、2002年に14億1500万トンに回復、2004年には19億9700万トンを記録していた。

炭鉱安全局によると、炭鉱での安全問題は依然として解消されておらず、頻繁に事故が起きている。2006年には炭鉱事故による死者数は前年比20%減の4746人となった。死者数が4800人を下回ったのは過去30年間で初めてという。

なお国家炭鉱安全局は、国の石炭産業政策に従わず、また深刻な汚染を引き起こしている炭鉱を閉鎖するよう地元当局に要請している。

## 中国核工業会社の昨年の発電収入は203億元

中国核工業集団公司（CNNC）はこのほど、主要事業である2006年の発電収入が前年から15%以上増え203億元に達したことを明らかにした。同社所有の秦山原子力発電所の総発電電力量は226億8000万kWhを記録した。CNNCは、同発電所の第1期（1号機）を運転している秦山原子力発電会社を国内株式市場に上場することを検討しているが、具体的なスケジュールは公表していない。

CNNC関係者は、265億元を投じて1999年に建設を開始した田湾原子力発電所1号機が今年5月に営業運転を開始するとの見通しを示した。2号機も年内には運転を開始する。同発電所は、ロシア製のPWRであるVVER型炉を採用、電気出力はそれぞれ106万kW。

CNNCは原子力発電技術の国産化を重要視しており、「中国100万kW級原子力発電」（CNP1000）として知られている原子炉が浙江省の秦山発電所近郊の方家山原子力発電所に2基採用されることになっている。

## 電気機器リサイクルの製造者責任を規定へ

中国国家發展改革委員会（NDRC）はこのほど、製造業者による電気機器製品廃棄物の収集・リサイクルを明文化した規則案をまとめた。規則案によると、テレビや冷蔵庫、洗濯機、エアコンの製造業者は、こうした製品のリサイクル責任を負うことになる。リサイクルを拒否する製造業者には最大10万円の罰金が製造認可の取り消しが課される。

現在、自社の電気製品のリサイクルに取り組んでいる業者はほとんどない。今回まとめられた規則案では、リサイクルを実施することによって製造業者に生じるコストの一部を負担する特別基金を設立することがNDRCと財務部によって計画されている。製造業者に対しては、環境にやさしい設計、部品や製造技術に焦点をあて、長期的にコスト削減につながる努力を払うよう求めている。

中国は、電気・電子機器製品の一大生産基地であると同時にこうした製品の巨大市場であることから、今回のリサイクル規則は世界中の製造業者に影響を及ぼすと見られている。

## ■ 2006年の中国の汚染事故は161件

中国国家環境保護総局（SEPA）によると、中国国内の2006年の汚染事故が161件に達した。またSEPAは、環境に悪影響を及ぼすと考えられる163件のプロジェクトを中止させたことを明らかにした。プロジェクト全体の投資額は7700億元（960億米ドル）に達する。

こうしたプロジェクトの大半は、鉄鋼所や発電所関係。SEPAは1月11日、そうしたプロジェクトの中でもとくに環境基準を大きく逸脱した82件を公表した。SEPAによると、政府の承認を受ける前に建設を始めたケースがあったほか、経済発展を優先する考えから、汚染企業を黙認する地方政府もあった。

SEPAは、とくに汚染がひどい河北省の唐山市、山西省の吕梁市、貴州省の六盤水市、山東省の萊蕪市の4市でのプロジェクトについては承認にあたっての審査を厳しくすることを決めている。唐山市には現在、70社の小さい鉄鋼所があるが、このうちの80%は当局の審査を受けていない。地方政府も、地元経済への影響を考え、汚染源となっているこうした企業をつぶすことには乗り気でないのが現状。

## ■ 環境保護総局が4大電力にペナルティ

国家環境保護総局（SEPA）は1月10日、5大発電事業者のうち、中国大唐集团公司、中国華電集团公司、中国国電集团公司、華能集团公司の4社に対して、既存発電所の環境問題を解決するまで新規の発電所建設を承認しない意向を表明した。SEPAによると、この4社は法律で定められているSEPAの環境影響評価を受けずに発電所を建設、運転したという。

## ■ 環境保護実績を融資条件に

中国の中央銀行である中国人民銀行はこのほど、融資の条件に環境保護実績を加えることを明らかにした。1月11日付けの新華社が伝えた。

中国人民銀行は、国家環境保護総局と協力して各企業の環境実績データを同銀行の企業信用データベースに登録する。各商業銀行は、今後融資の審査にあたって、各企業が環境保護関連の法規を遵守しているかどうかをこのデータベースを用いて判断することが義務付けられる。

国家環境保護総局は、とくに産業廃棄物の違法排出に焦点をあててモニタリングや情報の収集を行い、1ヵ月に2回の頻度で中国人民銀行に報告書を提出する。企業信用データベースは2006年1月に設立されたもので、人民銀行の信用局が運営にあっている。1116万件の企業、5億3300万人に関する信用情報が登録されている。

## ■ 北京オリンピック控え、環境汚染を市民が監視

北京オリンピックを来年に控え、環境汚染に対する市民の目が厳しくなっている。北京市民は昨年1年間で、環境面での法律違反に関して2302件の告発を市の環境保護当局に対して行った。基準を超える煙を排出した工場や黒煙を撒き散らした自動車、ちりやほこりにまみれた建設現場などが市民の槍玉にあがった。

北京市の環境保護当局は、市民からの告発を受理する制度を2004年にスタートさせた。告発した市民に対して報奨金が支払われることもあり、告発件数は増加傾向にある。2006年には総額で5万8900元が報奨金として支払われた。1件あたりの報奨金は100～300元が相場だが、中には合計で16100元を稼いだ人もいるという。告発にあたっては、写真やビデオの証拠を提出しなければならない。

## 中国、60%を超える人が環境問題に懸念

中国では、60%を超える人が環境問題の深刻化を懸念していることが分かった。中国国家環境保護総局（SEPA）傘下の中国環境文化促進会が1月15日に明らかにした。同促進会が28都市で実施した世論調査によると、参加した4482人のうち環境面で問題はないと回答した人の割合は24%に過ぎなかった。また、環境問題以外では、医療と教育問題に対してとくに関心が高かったことが浮き彫りになった。

今回の調査では、食品の安全や飲料水、大気汚染、廃棄物処分など、日常生活と密接な関係がある14項目について意見を聞いた。それによると、86%の人が環境汚染によって人々の健康が害されていると回答した。食品の安全も関心が高く、非常に心配していると回答した人の割合は82%に達した。頻繁にマスメディアで取り上げられている水の汚染問題に関連して、飲料水が心配だと回答した人が81%を占めた。

一方で、環境汚染に企業が関係していることが分かった場合、環境保護当局に通報すると答えた人は16%しかいなかった。これについて中国環境文化促進会は、環境保護に対する社会の認識を強める必要があることが今回の調査から分かったと分析している。

## 中国、原子力・放射線安全に注力

中国国家環境保護総局（SEPA）の周生賢局長は1月16日、原子力発電や放射線利用の拡大に備えて、モニタリングの強化のために政府が4000万元の予算を計上したことを明らかにした。SEPAは昨年、北京、上海、広東、四川など全部で6カ所の原子力・放射線安全モニタリングセンターを設立した。周局長は、建設中と運転中の原子力発電所の監視を強化する意向を示している。

医療や工業、農業分野での放射線や放射性同位元素の利用について、SEPAは放射性物質が適切に処分されておらず、公衆衛生上問題になっているとの認識を示している。これまで、病院で使われる放射性物質の規制は医療当局が行ってきたが、2008年からはSEPAに規制権限が移る。

## 北京市、水資源節約を拡大

北京水務局関係者は1月23日、来年のオリンピック開催にあたって十分な量の水を確保するためには水資源を節約して利用する方法をさらに改善する必要があるとの考えを明らかにした。同関係者は、隣の河北省にある4カ所の貯水池からの給水に加えて、水の節約や雨水の利用を検討する必要があるとしている。

水務局関係者は、とくに灌漑用の水を節約する努力を払っているとしたうえで、細流灌漑のような進んだ技術の採用を拡大することによって、2000年以降、農業部門での水使用量を年間1億立方メートル減らすことができたと説明している。ちなみに北京で昨年1年間に農業目的で使われた水の量は11億立方メートルを下回った。

乾燥地帯の北京では雨が重要な水資源になっている。水務局によると、北京郊外の水路や池を利用して150カ所の雨水収集設備が作られることになっている。農村部でも22カ所の大型施設が建設される予定。

水務局関係者は、政府の建物やオフィスビル、大規模公共施設の建設にあたっては、雨水収集設備の設置を奨励していると言っている。

## 環境

### 中国、省庁横断的な気候変動 シンクタンクを設立

中国国家気象局（CMA）によると、気候変動問題と取り組むための省庁横断的なシンクタンクが設立された。国家環境保護総局や国家発展改革委員会、中国社会科学院を含めた全部で11の省庁・研究機関からの専門家で構成。気候変動に関係した戦略や規則の策定・提言を行う。1月22日付け新華社が伝えた。

中国は昨年、台風や洪水、旱魃などによって2704人が死亡した。また、こうした自然災害による経済損失は2120億元に達したと推定されている。CMAの秦大河長官は、気候変動によって引き起こされる異常気象問題に政府が一体となって取り組んでいく意向を表明した。

### 環境規制にしたがい15万kW発電所 5基を閉鎖へ

中国の5大電力会社の1つである中国大唐集团公司は1月12日、国家環境保護総局（SEPA）の要求にしたがい、河北省の唐山火力発電所の5万kWユニット 5基を閉鎖すると発表した。中国政府は、汚染抑制のため効率の悪い発電所の閉鎖を進めている。今回の閉鎖もその一環。5基の発電所の閉鎖期限は当初、昨年12月に設定されていた。しかし、期限が過ぎても閉鎖されなかったため、SEPAは大唐集团公司に対して、発電所を閉鎖するまで他のプロジェクトを承認しないと通達していた。

なお中国大唐集团公司は、甘粛省にある2基の30万kW級石炭火力発電所に脱硫装置を設置する意向を表明した。今年3月から作業に着手する。

### 電気機器リサイクルの製造者責任を規定へ

中国国家発展改革委員会（NDRC）はこのほど、製造業者による電気機器製品廃棄物の収集・リサイクルを明文化した規則案をまとめた。規則案によると、テレビや冷蔵庫、洗濯機、エアコンの製造業者は、こうした製品のリサイクル責任を負うことになる。リサイクルを拒否する製造業者には最大10万元の罰金が製造認可の取り消しが課される。

現在、自社の電気製品のリサイクルに取り組んでいる業者はほとんどない。今回まとめられた規則案では、リサイクルを実施することによって製造業者に生じるコストの一部を負担する特別基金を設立することがNDRCと財務部によって計画されている。製造業者に対しては、環境にやさしい設計、部品や製造技術に焦点をあて、長期的にコスト削減につながる努力を払うよう求めている。

中国は、電気・電子機器製品の一大生産基地であると同時にこうした製品の巨大市場であることから、今回のリサイクル規則は世界中の製造業者に影響を及ぼすと見られている。

## その他

### ■ 中国、省エネや環境情報の整備改善へ

中国の曾培炎副首相は1月18日、地方政府が省エネや汚染物質の排出削減にどの程度真剣に取り組んでいるかを把握するため、エネルギーの生産や消費、汚染物質の排出に関する情報整備を改善する意向を表明した。

地方政府がGDP値に関して虚偽の報告をしたことを受け、中央政府はGDPを計算する権利を地方政府から取り上げた。また、エネルギーや環境部門での統計には、判断材料にできるような数値が含まれていない。国家統計局（NBS）によると、地方政府からの干渉を受けないようにするため、現地の調査チームはNBSの直接管轄下に置かれている。

### ■ 中国のセメント業界の再編・統合加速へ

中国国家発展改革委員会は、国内のセメント業界の国際競争力強化をめざして、国内60社を選び合併・買収（M&A）などを通じて再編する。1月11日付けチャイナ・デイリー紙電子版が伝えた。60社の中には、中国最大の安徽海螺グループも含まれている。

中国は世界最大のセメント生産国だが、小規模の企業が乱立しており、生産設備も旧式のものが多い。現在、世界的には上位10社が世界市場の約80%を抑えているが、中国の上位10社は国内市場の20～30%しか占めていない。こうしたことから中国政府は、規模の小さい生産ラインを廃止するとともに、旧式の技術の採用中止を加速する考え。

### ■ 中国の技術導入契約先、EUのトップ変わらず

中国商務部の発表によると、2006年の中国の技術導入先トップは欧州連合だった。2006年に登録された技術導入契約は、件数で10538、金額では前年比15.6%増の220億2000万ドルとなった。技術導入先は、全体の3分の1に相当する86億6000万ドルを記録した欧州連合（EU）がトップで、日本（52億4000万ドル）、米国（42億3000万ドル）が続いている。電子・通信機器製造分野での技術導入契約が大きく伸び、鉄道輸送機器製造分野を抜いた。

### ■ 黄河棲息魚の3分の1が絶滅

中国農業部は1月16日、降雨量の減少と人の侵入によって中国第二の大河である黄河に棲息しているすべての魚種のうち3分の1が絶滅したとみられるとの見解を示した。かつて黄河には150種を超える魚が棲息していた。乱獲や有害物質の投棄、水力発電プロジェクトなどによって生態環境が悪化したのが原因。農業部関係者によると、少ない降雨量などが影響して水位が記録的な低さになったことも影響している。かつて、漁獲高は年間700トンに達したが、現在は40%程度しかない。

農業部は同日、こうした状況を踏まえ、初の総合魚資源委員会を立ち上げた。新しい委員会は、保護計画を策定するとともに、深刻な汚染事故とも取り組む。農業部の范小建副部長（副大臣）は、黄河の環境問題と総合的に取り組んでいく意向を表明した。

総延長5464kmの黄河は、1億5500万を超える住民と中国全体の農地の15%に真水を供給している。

### ■ 中国の人口、2033年に15億人のピーク

中国国家人口・家族計画委員会が1月11日に公表した報告書によると、中国の人口（2005年末時点で約13億人）は、2010年までに13億6000万人、2020年までに14億5000万人に増加したあと、2033年に15億人のピークを迎えると予測されている。

また、同報告によると、2005年の新生児の男女比は、男118に対して女100だったことが明らかになった。男130に対して女100の地域もあった。ちなみに2000年の新生児の男女比は110対100。報告書は、中国社会の男尊女卑の風潮が影響していると分析している。新生児が結婚適齢期に達する2020年には、結婚相手を探せない男性が増え、社会不安をもたらす懸念も指摘されている。

今後、高齢化も中国社会の大きな問題になると予想されている。現在、60歳以上の人口は1億4300万人で全体の11%を占めている。これが2020年までに2億3400万人に達し、全人口の16%を占めるようになる。高齢化はさらに加速し、60歳以上の人は2040年代末までに4億3000万人に達し、全体の30%を占めると見られている。65歳以上の人も3億2000万人を超え、全体の22%を占める。同委員会は、80歳を超える人が2020年には2200万人、2050年には8300万人に達すると予測している。

このほか報告書は、今後20年間で農村部から都市部へ3億を超える人が移住すると推定している。現在、中国の農村部ではすでに1億5000～1億7000万の余剰労働力を抱えているが、15歳から64歳までの中国の労働力人口は、2016年末までに10億人を超えると見られている。これは、先進国全体の労働力人口の合計をはるかに上回る人数。